

紙DMとEメールを組み合わせるとリテンション効果を最大化



POINT .01

Eメールを送っても反応しない
非アクティブ顧客を、紙DMにより
行動喚起

POINT .02

**Eメールの価格優位性と
紙DMの注目度**、
それぞれの強みをバランスよく組み合わせ

POINT .03

レスポンスデータ※をご提供いただくことで、
Eメールと紙DMの**相乗効果を分析した
レポート**をご提出

※個人情報をご提供いただく必要はありません。

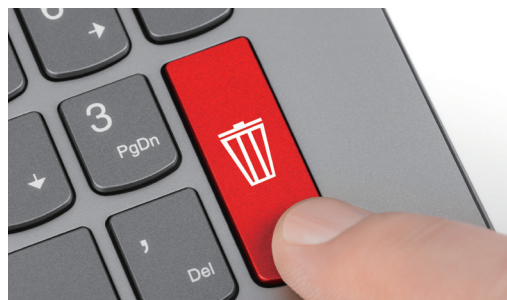
◆デジアナDMの特長◆

●非アクティブ顧客の行動を喚起。

1週間に個人が受け取るEメール広告は69.4通、一般的にその8割は開封されずに削除されると言われています。

しかし紙のDMは、1週間の受取り数が5.5通、開封・閲覧率が79.5%。これをEメールと効果的に組み合わせることで、Eメールだけでは反応しない顧客をWeb誘引、購買へと促します。

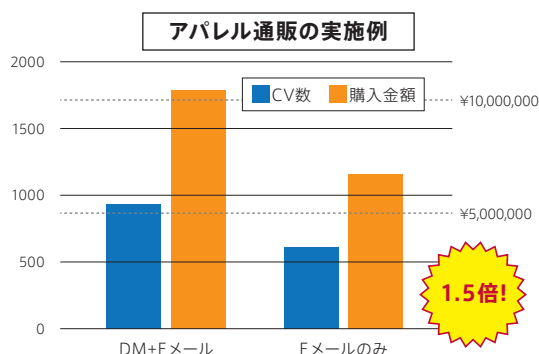
※数字は日本ダイレクトメール協会「DMメディア実態調査2021」より



●紙DMの費用対効果を最大限に。

Eメールの配信単価は非常に安いですが、それ単体でCV率を高めることは困難です。

紙DMの発送単価はEメールと比較すると高額ですが、獲得単価ではデジタルメディアより安くなるケースもあります。



●紙DMとEメールとの組み合わせで効果を最大化。

Eメールと紙DMを組み合わせると、Eメールのみの場合と比べ、反応が増加する傾向にあります。

左のアパレル通販の例では、CV数・購入金額のいずれもEメールのみの1.5倍に。しかも購入された方の約6割が、Eメールを開封もクリックもせずに買い物をしています。

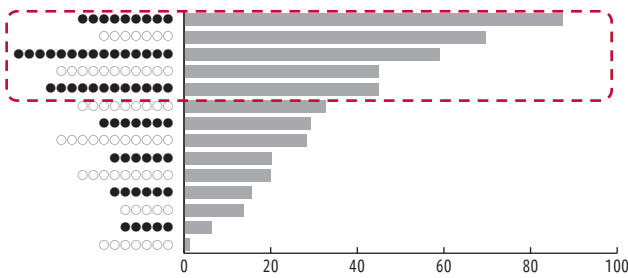
このように、紙DMは、Eメールに反応しない一定数の顧客に対し、大きな効果を発揮します。

デジアナDMは、Eメールと紙DMとの最適解をご提案します。

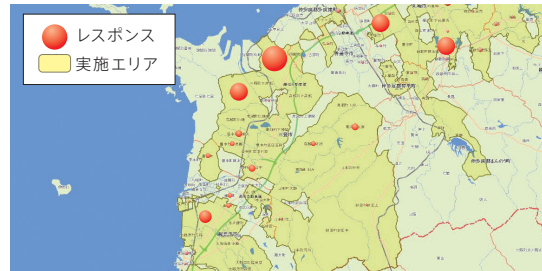
※「デジアナDM」は株式会社JPメディアダイレクトの登録商標です。

●結果を分析し、次の戦略に役立つレポートをご提出。

<例：レスポンスと相関の高い統計項目の洗い出し>



<例：実施エリア内のレスポンスを可視化>



レスポンスデータ*をご提供いただくことで、Eメールのみを実施した場合に比べ、DMとの組み合わせがどの程度の相乗効果があったかをレポートいたします。

*個人が特定できる情報をご提供いただく必要はありません。

性別・年齢などのデモグラフィック情報をいただければ、どの層からの反応が高かったかなどを深掘りし、次のプロモーション戦略にお役立ていただけます。

デジアナDMの費用(例)

《料金例》
1万通の定形DMを
配達した場合。

概算金額：
94万円～(税抜)

《内訳》(DMデザインは完全原稿支給)
・DM印刷・印字・仕分け費用:25万円～
・DM差出費用:5万円～(一式)

*金額は税抜参考価格です。
DM形状・通数により都度お見積りさせていただきます。

・ゆうメール郵送料：@64円×1万通
・レポート費用：別途

*Eメールは広告主様にてご配信いただきます。
(弊社で代行することも可能です。)

デジアナDMのご利用条件(概要)

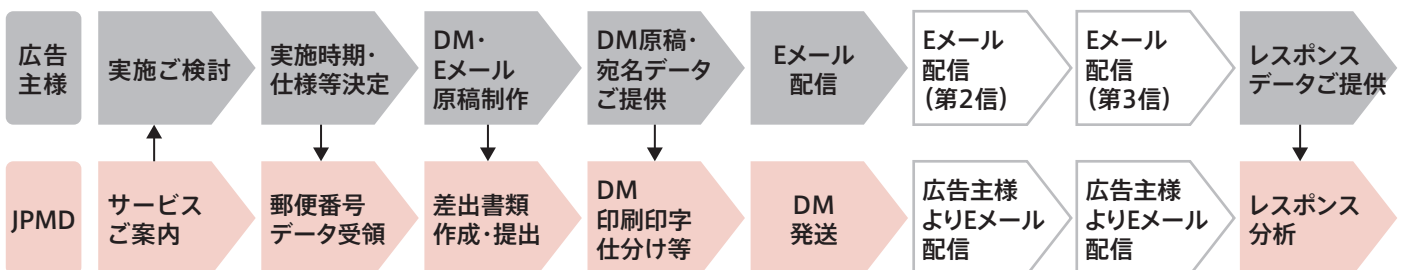
- ・DMには郵便局の「ゆうメール」を利用します。
- ・差出人、返還先は「(株)JPメディアダイレクト」になります。
- ・日本郵便への料金支払はJPメディアダイレクトの後納でおこないます。貴社から弊社へのお支払いは、取引条件に合わせご請求させていただきます。
- ・通常送達日数に加え3営業日程度の配達余裕承諾をいただきます。
- ・差出の事前にJPMDが差出計画書を作成・提出します。次の情報をデータ形式で差出の2週間前までにご提供いただきます。
差出日、郵便番号、個別識別番号*、サイズ、重量、発送通数
*すべてのゆうメールに対し、個別に付番されたユニークID

《配達物のサイズ・重量》

- (定形) ■大きさ：最小 9×14cm以内
最大 12×23.5cm以内
■厚さ：6mm以内
■重量：50gまで
- (定形外) ■大きさ：最小 9×14cm以内
最大 25×34cm以内
■厚さ：3cm以内
■重量：3kgまで



デジアナDM実施までの流れ (DMの完全原稿をご提供いただく場合)



お気軽にご相談ください。お見積りいたします。

[お問合せ/お申込み]

[東京オフィス] 電話:03-5157-6073

[大阪オフィス] 電話:06-4256-8019

[福岡オフィス] 電話:092-406-8840

株式会社JPメディアダイレクト

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル 5F

JPメディアダイレクト

JP 日本郵政グループ



ISO27001 (ISMS) 認証範囲
新東京BPOセンター及び
深川BPOセンター
BPOデジタルドライブセンター



IS669997/ISO27001

Ver 202302